

(様 式)

産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）構想等調書

1．応募者

<p>・機 関 名 称：慶應義塾大学</p> <p>・機関の長（職・氏名）：慶應義塾大学長 安西祐一郎</p> <p>・事業実施組織名称：慶應義塾総合研究推進機構</p> <p>・調書責任者 所 属：慶應義塾大学 役職・氏名：常任理事（研究担当、総合研究推進機構副機構長） 村井 純</p>

2．事業計画の審査区分

審査区分	国際	特色					基盤
		特定分野	事業化	地域	大学等間連携	人材育成	

3. これまでの主な取組と現況

知的財産の創出・管理・活用の体制整備

慶應義塾では、平成15年度より知的財産本部整備事業に取り組み、総合研究推進機構において「産学官連携ポリシー」「知的財産の取扱いに関する指針」「発明取扱い規程」「有体物取扱い規程」「著作権取扱い規則」「知的財産権調停委員会規程」等の知的財産に関する規程を策定した。

また、大学として知的財産の創出・管理・活用についての体制は既に整備されており、これまでに1000件を超える国内特許出願及び300件を超える海外特許出願を遂行し、海外企業との契約を含めた250件以上のライセンス契約により4億円以上の対価収入を獲得している。

利益相反マネジメントの体制整備

慶應義塾では、平成17年度に「利益相反マネジメントポリシー」「利益相反マネジメント内規」を制定し、総合研究推進機構研究倫理委員会のもとに、全塾的な施策等を扱う利益相反マネジメント小委員会を設置した。その後各部門毎（学部など）にも利益相反マネジメントに関する委員会等が設置され、平成19年度には各部門の分野特性に応じた自己申告なども始まっている。

秘密保持体制の整備（意図せざる技術流出の防止など）

企業等大学外の組織と契約する際に、適切なタイミングで秘密保持契約や共同出願契約等を締結することを促進しており、この契約の中で、秘密保持条項を明確に規定している。

受託・共同研究契約、秘密保持契約、MTAについては、和文と英文のサンプルを制定すると共に、各キャンパスにて「知財説明会」を開き、秘密保持の意義を研究者等に説明して、理解を深めている。さらに、研究に携わる学生に対する扱いについても検討中である。

その他全般に産学連携関連の紛争への対応（予防措置も含む）

受託・共同研究契約、ライセンス契約、MTA及び秘密保持契約などの契約の際には、相手側から提示された条項案の意味するところを、各キャンパス研究支援センターの窓口担当者と知的資産センター担当者が協力して検討し、研究者に十分に説明して理解してもらった上で、契約を締結するようにしている。また、契約条項において、免責事項を明記することを原則としている。

契約後の対応については、契約条項に反したような特許出願（例えば、マテリアル提供者との共同出願が明記）等がなされないよう、各キャンパス研究支援センターの窓口担当者と知的資産センターの担当者が研究者と連携を取り、紛争の未然防止を図っている。

また、ベンチャー企業解散時の知的財産権の取扱い等、紛争に発展する可能性のあるケースにあつては、速やかに顧問弁護士に相談し、適切な対応を取っている。

その他特筆すべき取組

慶應義塾は、従来より国際化に力を入れているが、平成19年度には「国際的な産学官連携の推進体制整備事業」に採択され「国際的な産学官連携ポリシー」を策定するとともに、海外機関との共同研究・ライセンス等の交渉や契約を円滑に遂行できる人材の育成・強化、学内組織間の連携強化、海外機関との連携の構築、海外向けの研究・特許情報の発信機能の強化等に取り組んだ。

慶應義塾の海外拠点（ニューヨーク校・ロンドン事務所・北京事務所）や人的ネットワークを戦略的に活用し、各国の産学官連携ならびに企業情報を収集して実績に繋げている。海外企業との受託・共同研究契約について、平成19年度実績は8件85百万円で、平成20年度からは、チリ共和国企業との共同研究、中華人民共和国企業からの受託研究も予定されており、幅広い国際化対応を推進中である。

また、ワシントン大学の技術移転部門と平成19年12月に協定を締結して連携を強化したほか、オックスフォード大学の技術移転機関ISISとも同様の協定締結に向け協議中である。

輸出入管理規制対応などの国際連携関連の体制整備

外国為替及び外国貿易法の規制について、知的資産センターが中心となって情報収集し、各キャンパス研究支援センターと情報共有している。外国為替及び外国貿易法の規制対象となる貨物や技術範囲のチェックについては、国際共同研究の契約や国際ライセンス契約の際に、研究支援センターと知的資産センターの連携によりチェック可能な体制となっている。

また、学内の国際法の専門家が知的資産センター運営委員会メンバーになっているため、随時相談が出来る体制となっている。

4．産学官連携戦略

総括

慶應義塾は、実学を重視する気風から、従来から、産学官連携のための教育研究拠点を設置し、成果を広く産業界等に発信しているほか、独自に産学官連携による共同研究やベンチャー立上げを資金面、制度面で支援している。科学技術立国・知財立国といった国の政策にも呼応し、平成15年度に研究企画から事業化までを支援する総合研究推進機構を立上げ、機構長である塾長主導の下、総合的な産学連携支援を行っている。

また、慶應義塾はアジアを中心に国際的なネットワークを有しており、国際的な連携教育・共同研究に早期から着手している。創立150年記念事業においても、国際的連携促進を大きな課題と位置づけ、慶應義塾の多くの知的・人的・資金的リソースを投入してその展開を図っている。

さらに、医学部を有しており、融合領域に先導的に重点を置いていることが慶應義塾の研究の特色である。今後、IT・メディアデザイン系分野、ライフサイエンス系分野等、国際的に競争力が高く将来の国際的な事業展開が見込まれる研究テーマを対象を重点的に支援する。これにより、実効性の高い産学官連携と実社会へ展開を促進し、自立的な産学官連携活動の早期の実現を図っていく。

産学官連携戦略

慶應義塾では、研究成果の社会への還元を重要な使命と考えており、産学官連携の拠点として、理工学部先端科学技術研究センター、医学部に総合医科学研究センター、湘南藤沢キャンパスにSFC研究所を設置し、これらを通じて受託・共同研究、人材育成等を活発に行っている。また、研究によって得られた成果は、年1回開催される理工学部の成果発表の場である「慶應テクノモール」や、湘南藤沢キャンパスの成果発表の場である「SFC Open Research Forum」等を通じて産業界等に広く発信している。

研究活動を戦略的に推進する総合研究推進機構では、共同研究形成、研究支援、知財保護、ベンチャー立ち上げ、コンプライアンス対策等を統合的に推進する体制を構築・運営している。平成20年度に大学資金（3千万円）による「外部連携研究創出助成制度」を創設することを決定し、これを活用して海外との共同研究に対する研究者の啓蒙ならびに支援サービスの充実を図る。

国際連携には従来から注力してきており、アジア13カ国、27大学を結ぶSOI Asia(School on Internet)や世界を繋ぐGlobal Studioを通じて、国際的な教育・共同研究を進めてきた。その成果としてファンドを裏づけとした国際的ベンチャー企業設立も見込まれている。

さらに、平成20年度よりグローバルに強みを有する新たな研究科（メディアデザイン研究科、システムデザイン・マネジメント研究科）を立上げるほか、共立薬科大学と合併することで、ライフサイエンス分野において、基礎医学・臨床と創薬を一体的に推進できる体制とを整えるなど、融合領域の強化を進めることとしており、これら取り組みを通じて国際的産学連携の促進を図る。

具体的数値目標としては、5年後には海外機関との産学連携の規模を国内の活動の1～2割とすることを目指す。

戦略達成のためのマネジメント

産学官連携の促進を目的とする総合研究推進機構においては、義塾の自己研究資金、企業との共同研究資金、競争的資金、ライセンス料等の収入と、知財維持管理費等の支出を総合的に管理し、中期的な資金計画を基に、慶應義塾全体としての収支の中で安定的に研究支援活動が実施できることを目指している。

また、海外企業、外国政府等から研究資金を得ることが重要な課題となる。ICT(Information Communication Technology)、メディアデザイン等、慶應義塾が国際的な強みを有している分野においては、既に海外から共同研究等に関する引き合いが来ており、これら強みを有する分野を中心として重点的に国際産学官連携の促進を図ることにより、外部資金に頼らない自立的な事業の拡大を早期に達成することを目指す。

戦略達成のためにあるべき体制

総合研究推進機構の中に設置された知的資産センター（知財の確保・活用）、研究推進センター（研究企画・実施支援）、インキュベーションセンター（ベンチャー起業支援）に加え、各キャンパスに設置された研究支援センター（研究者直接支援）が一体となり支援事業を行っている。今後、知的資産センター及び研究推進センターの国際的支援機能を強化した上で、上記組織の連携の下で、研究者の国際産学官連携活動を全学的に支援する体制を確立する

5. 事業計画

目標

慶應義塾総合研究推進機構の知的資産センター、研究推進センター、インキュベーションセンターは、産学官連携部門として一体となって国際産学官を推進し、その支出と収入のバランスを部門全体として考え、5年計画終了後には大学の独自予算で運営できる事を目指す。

そのため、海外特許出願を含め知的資産については、単に数ではなく質を精査した知的資産最大化を目指すとともに、付加価値の高い研究成果を基に、研究資金の獲得、ライセンス契約、ベンチャー起業の拡大に繋げるとともに、その成果を研究や組織充実に再投資し、更に産学連携を活発化させるという好循環の形成を目指す。

目標達成のための戦略・マネジメント

上記目標を達成するため、これまでの国際産学官連携の取組により培った海外企業への技術移転ノウハウ及び人材を生かし、今後毎年度新たに創出される発明のうち、将来の国際展開が見込まれるもの（年間80件程度）については、国内特許出願後国内企業への打診に加え、海外企業に積極的に技術移転活動を展開する。具体的には、技術紹介の英語版のビデオ等、リアリティのある説明資料を用意し、研究者からの情報を基に、遺漏なく国際技術移転活動を展開する。その技術移転活動の結果得られた情報を、その後の海外の特許出願の有無の判断に有効活用して、質ならびに中長期コスト重視のグローバルな知的資産の最大化を目指す。こうした基盤的な取り組みに加えて、慶應義塾が既に国際展開を開始した研究分野、及びグローバルCOE採択テーマのような将来の国際展開が見込まれる研究分野を対象に重点支援を開始する。5ヵ年計画の前半でモデルテーマへ重点的に支援し、具体的支援を通じて確立された研究支援手法や、蓄積されたノウハウ及び育成された人材を、計画の後半で全学展開することにより、広範な国際産学官連携を実現するという戦略である。

また、これらの年度毎の実績と計画は、全学からの委員で構成される総合研究推進機構会議で報告・承認を得た上で進めることにより、自己点検・評価・公開の体制も確保する。

目標達成のために必要な活動の特色

5ヵ年計画の第1のプロジェクトでは、慶應義塾の特色の一つとして、IT・メディア系分野にお

ける海外機関との強い連携を生かし、既に国際的に動き始めたシンガポール大学とのデジタルメディアに関する共同研究や、フランスのCNRS（国立科学研究センター）との共同研究、及び慶應発LLPと投資ファンドの連携によるアジア13カ国27大学からのベンチャー起業支援等の国際事業の立ち上げ支援に対して、国際産学連携ポリシーに基づく戦略的な研究支援事業を展開する。

また第2のプロジェクトでは、グローバルCOE採択テーマである医学部のin vivoヒト代謝システム生物学などのように、将来のグローバルな展開が期待される研究領域を対象に、iPS細胞研究テーマ等とも連携しながら、国際特許マップの作成、国際知財戦略の策定、ポートフォリオの構築、情報発信、研究者の研究展開への支援を行い、その成果を基に海外への技術移転を展開する。

目標達成のためにあるべき体制

知的資産センターにバイオ・医療系2名、ITメディア・先端融合系2名、研究推進センターに1名の国際産学官連携担当を配置する。国際産学官連携担当が中心となり、産学官連携部門全体が協力して目標を達成する体制とする。国際契約締結にあたっては、相手国の法律や規制に適合した契約ができるよう、提携を結んでいる国内外の弁護士にアドバイスを受けながら対応する。また、オンザジョブで契約担当者のスキルを向上させるというような実践的な人材育成戦略を充実させる。

国際的な産学官連携活動についての事業期間終了後の将来像

国際産学官連携ポリシーに基づいた産学連携の体制が全塾的に整備されるとともに、具体的な活動を通じて確立された研究支援手法や、蓄積・育成されたノウハウと人材が全学的に展開され、広範な国際産学官連携を実現できる。

また、知的資産最大化された大学の研究成果は、研究資金の獲得、ライセンス契約、ベンチャー起業の拡大に繋がるとともに、その結果が更に研究を深化・発展させるという好循環の形成が期待できる。産学官連携部門は、経常費、間接経費、ライセンス収入及びキャピタルゲインをバランス良く配分し、総体として外部資金に依存せずに運営可能な組織となることを目指す。

特に大きなキャピタルゲインが得られた場合には、基礎的研究分野への配分や、奨学金への配分等、斬新な教育・研究分野への貢献を目指す。

【応募機関名称：慶應義塾大学】

6．事業計画の年度別計画

〔事業内容〕

年 度	事業内容
平成20年度	<p>目標・シンガポール大学との共同研究、研究拠点設立やSOI Asiaのインキュベーション事業立ち上げなど具体的なテーマを通じて、<u>国際知財戦略活動を試行する</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究広報HPやシーズ紹介ビデオなど環境・ツールの整備を進める ・これまでの体制整備ノウハウを生かした国際技術移転活動を展開する <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルテーマに関する国際的研究成果の取扱、守秘義務などのルールの確立、国際知財戦略策定及び国際研究展開支援 ・国際フォーラム・シンポジウムの開催 ・SOI Asiaネットワークを活用したインキュベーションシーズの連携調査研究 ・研究特許シーズ紹介の英語版映像化、英語版知財・研究広報HPを活用した国際共同研究・受託研究獲得ならびに国際技術移転を展開
平成21年度	<p>目標・国際知財戦略活動を実行する中で、人材の育成を図り体制の強化を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会・フォーラム・シンポジウム等を活発に行い、グローバルな産学官連携の意識喚起を図り、<u>国際産学官連携志向を学内に浸透させる</u> ・これまでの体制整備ノウハウを生かした国際技術移転活動の展開 <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルテーマに関する成果の実運用サポート、国際知財戦略と国際研究展開の手法確立 ・国際フォーラム・シンポジウムの開催 ・SOI Asiaネットワークを活用したインキュベーションシーズのベンチャー設立情報発信 ・研究特許シーズ紹介の英語版映像化、英語版知財・研究広報HPを活用した国際共同研究・受託研究獲得ならびに国際技術移転展開
平成22年度	<p>目標・20～21年度に実施した具体的なテーマから得た知的財産の活用を強力に進めるとともに、<u>国際産学官連携の支援手法の確立を図る</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際産学官連携ノウハウを学内で体系的、組織的に定着させる ・国際技術移転活動の拡大 <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究・受託研究・外部連携研究創出助成制度から重点支援対象を選定し、研究テーマから創出された研究成果について、英語版技術紹介ビデオ作成ならびに知財・研究広報HPの掲載により活動拡大する ・海外イベントでの技術紹介 ・国際フォーラム・シンポジウムの開催 ・SOI Asiaネットワークを活用したベンチャー企業設立支援
平成23年度	<p>目標・学内の国際産学官の研究テーマに対して、22年度までに確立した研究支援手法や<u>知財戦略展開手法の横展開</u>を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動をグローバルに技術移転・事業展開し、研究者からも信頼が得られる体制を整える ・国際技術移転活動・国際ベンチャー設立支援活動の拡大 <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究・受託研究・外部連携研究創出助成制度から重点支援対象を選定し、研究テーマから創出された研究成果について国際特許マップの作成、ポートフォリオの構築を行い、英語版技術紹介ビデオ作成ならびに知財・研究広報HPへ掲載して海外への技術移転を積極的に展開する ・海外での展示会出展または技術紹介会の開催 ・職員向、研究者向、学生向に対象を限定した国際産学官連携セミナーの開催 ・SOI Asiaネットワークを活用したベンチャー企業支援ならびにエクイティ獲得
平成24年度	<p>目標・特許経費及び国際産学官連携経費を含め、知的資産センター、研究推進センター及びインキュベーションセンターの総体として収支がバランスし、慶應義塾の産学官連携組織として外部資金に依存しない<u>経済的に自立できる体制の確立</u>を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動をグローバルに技術移転・事業展開し、研究者からも信頼が得られる体制を確立する ・国際技術移転活動・国際ベンチャー設立支援活動の拡大 <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慶應義塾の研究から創出された研究成果について幅広く、国際特許マップの作成、ポートフォリオの構築を行い、英語版技術紹介ビデオ作成ならびに知財・研究広報HPへ掲載して活動拡大する ・海外機関との産学連携の規模を、共同・受託研究ならびにライセンス収入とも国内の活動の1～2割とする事業展開 ・SOI Asiaネットワークを活用したベンチャー企業設立支援に関するエクイティの資金化 ・基礎的研究分野ならびに奨学金への対価収入配分

【応募機関名称：慶應義塾大学】

6. 事業計画の年度別計画

〔数値目標〕

発明状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
発明届出件数	180件	185件	190件	195件	200件

特許取得及び管理状況

特許権（国内）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数	150件	150件	150件	150件	150件
登録(権利化)件数	30件	30件	30件	30件	30件
保有件数	175件	205件	235件	265件	295件

特許権（国内）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	45件	50件	55件	60件	70件
件数（TLO経由）	45件	50件	55件	60件	70件
収入額	60,000千円	70,000千円	80,000千円	90,000千円	100,000千円
収入額（TLO経由）	60,000千円	70,000千円	80,000千円	90,000千円	100,000千円

共同研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	310件	332件	348件	366件	377件
受入額	2,266,000 千円	2,333,000 千円	2,404,000 千円	2,476,000千 円	2,550,000 千円

受託研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	395件	406件	414件	422件	431件
受入額	4,488,000 千円	4,078,000 千円	4,469,000 千円	4,762,000 千円	4,858,000 千円

その他特色ある知的財産活動（外国企業（日本法人は除く）との共同研究受入）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	10件	15件	20件	25件	30件
受入額	100,000千円	150,000千円	200,000千円	250,000千円	300,000千円

その他特色ある知的財産活動（外国企業（日本法人は除く）との受託研究受入）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	6件	9件	13件	17件	20件
受入額	60,000千円	90,000千円	130,000千円	170,000千円	200,000千円

【応募機関名称：慶應義塾大学】

その他特色ある知的財産活動（外国出願件数）

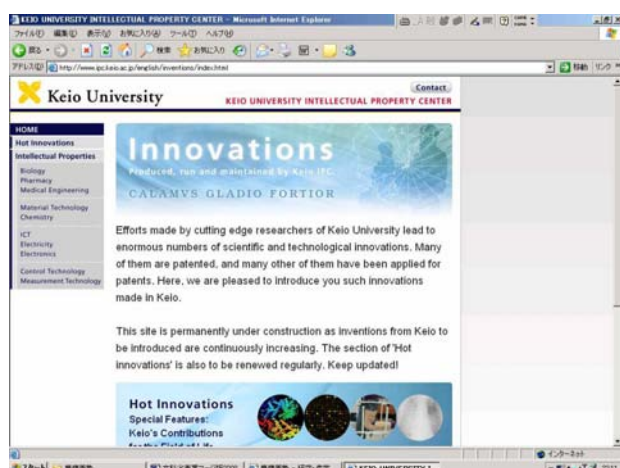
特許権（外国）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
PCT出願件数	40件	42件	44件	47件	50件
外国出願各国移行件数	110件	115件	120件	125件	130件

慶應義塾の特徴としてバイオ・医療系やIT・メディア系の出願が多い事を勘案して各国移行までの判断期間が取れることからPCT出願から対応する

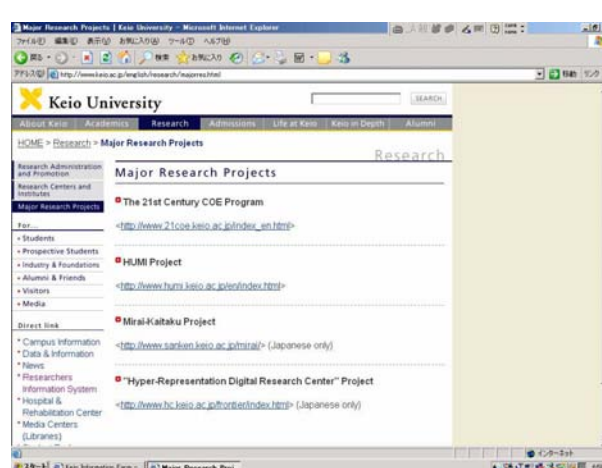
その他特色ある知的財産活動（外国企業（日本法人は除く）からのライセンス収入）

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	3件	5件	10件	15件	20件
件数（TLO経由）	3件	5件	10件	15件	20件
収入額	3,000千円	5,000千円	10,000千円	15,000千円	20,000千円
収入額（TLO経由）	3,000千円	5,000千円	10,000千円	15,000千円	20,000千円

国際知財広報ホームページ



国際研究広報ホームページ



慶應義塾が運営推進するアジア国際教育協力プロジェクト

「SOI Asia(School on InternetAsia)」の、アジア13カ国、27大学・研究機関

国名	組織名
インドネシア共和国	サムラトランギ大学、シアクアラ大学、ハサヌディン大学、バンドン工科大学、ブラビジャヤ大学
カンボジア王国	カンボジア健康科学大学、カンボジア工科大学
シンガポール	テマセク・ポリテクニク
タイ王国	アジア工科大学院、チュラチョムクラオ・ロイヤル・ミリタリー・アカデミー、チュラロンコン大学、プリンス・オブ・ソンクラ大学
ネパール王国	トリブヴァン大学
バングラデシュ人民共和国	バングラデシュ工科大学
フィリピン共和国	サン・カルロス大学、フィリピン政府科学技術省付属高等理工研究所(ASTI)
ベトナム社会主義共和国	ハノイ工科大学、ベトナム国家大学ハノイ工学部、ベトナム情報技術研究所(IOIT)
マレーシア	アジア医療科学技術大学、マレーシア科学大学
ミャンマー連邦	マンダレーコンピュータ大学、ヤンゴンコンピュータ大学
モンゴル国	モンゴル科学技術大学
ラオス	民主共和国、ラオス国立大学
日本	慶應義塾大学、奈良先端科学技術大学院大学

シンガポール大学 National University of Singapore
 学生数17,000名 Faculty of Arts and Social Sciences (人文社会科学部)
 Faculty of Dentistry (歯学部)
 Faculty of Engineering (工学部)
 Faculty of Law (法学部)
 Faculty of Science (理学部)
 Business School (経営学)
 School of Computing (コンピューター)
 School of Design and Environment (設計・環境)
 Yong Siew Toh Conservatory of Music (音楽)
 Yong Loo Lin School of Medicine (医学)
 Lee Kuan Yew School of Public Policy (公共政策)

【応募機関名称：慶應義塾大学】

7. 資金等計画

総表

(単位：百万円)

	19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
大学等の総予算	176,093	177,000	177,000	177,000	177,000	177,000	
産学官連携戦略全体金額	342	340	360	380	400	420	
産学官連携経費割合	0.28%	0.28%	0.29%	0.31%	0.32%	0.33%	
事業計画分	122	100	100	100	100	100	
補助・支援事業							
大学等技術移転促進費補助金	30	30	30	30	30	30	
JST特許出願支援制度	10	10	10	10	10	10	
NEDOマッチングファンド	18	0	0	0	0	0	
自己負担分 (財源)	間接経費等	20	25	30	35	40	45
	実施料等収入	50	60	70	80	90	100
	その他	150	155	160	165	170	175
	計	220	240	260	280	300	320
	(うち国内出願等経費)	60	60	60	60	60	60
	(うち外国出願等経費)	60	65	70	75	80	90
	負担割合	64.3%	70.6%	72.2%	73.7%	75.0%	76.2%

その他(産学官連携人材の派遣・配置)

(単位：人)

	19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
文部科学省産学官連携コネクター	1	1	1	1	1	1
特許流通アドバイザー	1	1	1	1	1	1

【応募機関名称：慶應義塾大学】

7. 資金等計画

20年度事業計画の経費内訳

(単位：千円)

平成20年度(7月から翌年3月まで)			
費目	種別	委託費の額	備考(消費税対象額を記載)
設備備品費	TV電話会議システムホリコム	1,260	
人件費	ハイオ国際知財マネージャー給与A (9か月分)	10,000	9,900
	医療国際知財マネージャー給与B "	2,400	2,250
	先端融合国際知財マネージャー給与C "	7,800	7,470
	IT・メディア国際知財マネージャー給与D "	7,800	7,470
	国際産学連携コーディネーターE "	7,800	7,470
	人件費付帯経費	4,000	
	国際産学官連携フォーラムシンポジウム講師謝金10人	600	440
	消費税相当額	1,750	
	計	42,150	
業務実施費	技術移転外国活動旅費4人×3回	4,800	1,200
	インキュベーション海外活動旅費2人×2回	160	400
	国際研究推進海外活動旅費2人×2回	160	400
	国際技術移転フォーラム運営費	1,050	
	国際産学官連携シンポジウム運営費	1,050	
	国際産学連携技術移転対応通訳	840	
	国際産学官連携英文パンフレット作成費	1,015	
	海外インキュベーションシース調査研究費	9,450	
	技術紹介英語版ビデオ企画作成費	9,450	
	国際知財研究広報ホームページ維持管理費	2,100	
	国際知財広報(Phase2)業務委託	7,875	
	国際研究推進調査研究費	9,450	
	消費税相当額	100	
	計	47,500	
一般管理費	10%	9,090	
合計		100,000	

【応募機関名称：慶應義塾大学】

8. 戦略達成のための体制

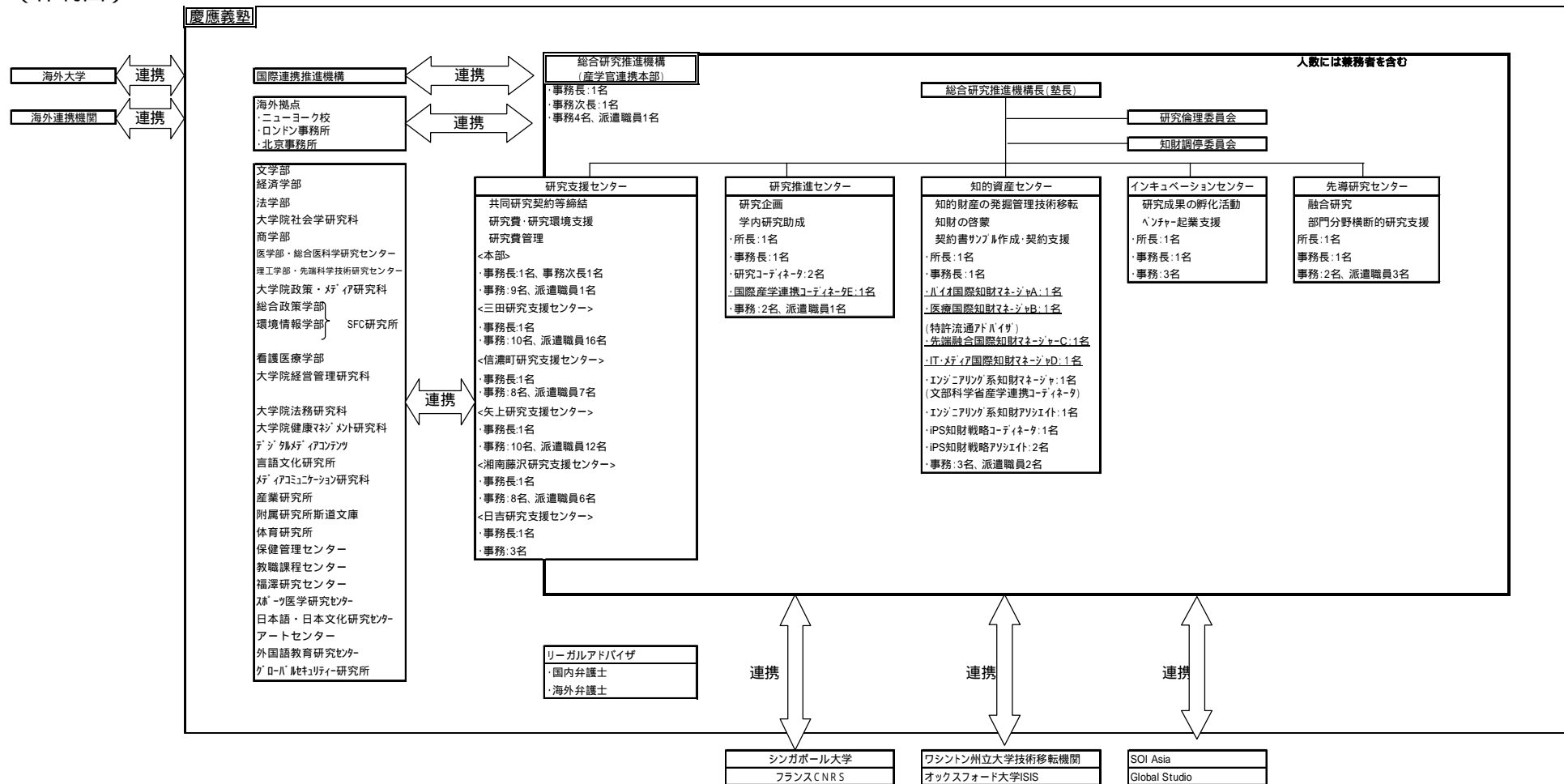
〔応募機関の体制図〕

応募機関における産学官連携組織の責任者

氏名：安西祐一郎

役職：機構長（理事長・大学長）

（体制図）



【応募機関名称：慶應義塾大学】

学部等・教員数：（準専任を含む平成20年3月1日時点）

学部等名	教員数			キャンパスの所在地
	教授	准教授	講師助教	
文学部	104名	35名	17名	東京都港区三田2-15-14
経済学部	88名	40名	16名	東京都港区三田2-15-14
法学部	71名	22名	24名	東京都港区三田2-15-14
大学院社会学研究科	0名	2名	3名	東京都港区三田2-15-14
商学部	64名	33名	19名	東京都港区三田2-15-14
医学部	58名	51名	499名	東京都新宿区信濃町35
理工学部	147名	69名	97名	横浜市港北区日吉3-14-1
大学院政策・メディア研究科	11名	13名	51名	藤沢市遠藤5322
総合政策学部	37名	8名	16名	藤沢市遠藤5322
環境情報学部	42名	8名	13名	藤沢市遠藤5322
看護医療学部	18名	12名	18名	藤沢市遠藤5322
大学院経営管理研究科	18名	8名	1名	横浜市港北区日吉本町2-1-1
大学院法務研究科	45名	1名	1名	東京都港区三田二丁目15-14
大学院健康マネジメント研究科	3名	2名	0名	横浜市港北区日吉3-14-1
デザインメディアイノベーション	10名	5名	11名	東京都港区三田二丁目15-14
言語文化研究所	2名	4名	0名	東京都港区三田二丁目15-14
メディアコミュニケーション研究科	2名	2名	1名	東京都港区三田二丁目15-14
産業研究所	2名	3名	1名	東京都港区三田二丁目15-14
附属研究所 斯道文庫	3名	2名	1名	東京都港区三田二丁目15-14
体育研究所	5名	7名	7名	横浜市港北区日吉4-1-1
保健管理センター	4名	6名	5名	東京都港区三田二丁目15-14
教職課程センター	4名	1名	2名	横浜市港北区日吉4-1-1
福澤研究センター	0名	1名	1名	東京都港区三田二丁目15-14
スポーツ医学研究センター	1名	2名	1名	横浜市港北区日吉4-1-1
日本語・日本文化研究センター	3名	1名	4名	東京都港区三田二丁目15-14
アートセンター	0名	1名	0名	東京都港区三田二丁目15-14
外国語教育研究センター	0名	0名	1名	横浜市港北区日吉4-1-1
先導研究センター	6名	0名	2名	東京都港区三田二丁目15-14
グローバルセキュリティ研究所	3名	0名	6名	東京都港区三田二丁目15-14
その他共通	3名	1名	3名	東京都港区三田二丁目15-14
小計	計754名	計340名	計821名	
合計			計1,915名	

【応募機関名称：慶應義塾大学】

キャッシュフロー計算書又は資金収支計算書（平成18年度）：

（資金収支計算書の様式）

（単位：百万円）

収入の部			
大科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付収入	44,368	44,141	226
手数料収入	2,165	2,390	225
寄付金収入	11,047	9,855	1,191
補助金収入	11,823	12,347	524
資産運用収入	3,974	6,821	2,847
資産売却収入	0	80,473	80,473
事業収入	6,921	8,009	1,088
医療収入	42,151	42,008	144
雑収入	2,709	3,240	531
借入金等収入	15,203	14,931	272
前受金収入	12,608	12,928	320
その他の収入	20,454	20,408	47
資金収入調整勘定	25,130	25,587	457
前年度繰越支払資金	21,449	23,895	2,445
収入の部合計	169,743	255,858	86,115
支出の部			
大科目	予算	決算	差異
人件費支出	62,837	62,488	349
教育研究経費支出	43,212	44,220	1,007
管理経費支出	3,511	3,900	389
借入金等利息支出	175	202	27
借入金等返済支出	16,013	16,032	18
施設関係支出	8,296	5,188	3,108
設備関係支出	4,536	4,808	271
予備費	876	0	876
資産運用支出	8,151	95,617	87,466
その他の支出	16,687	11,881	4,806
資金支出調整勘定	15,129	14,184	945
次年度繰越支払資金	20,577	25,706	5,129
支出の部合計	169,743	255,858	86,115

【応募機関名称：慶應義塾大学】

10. 「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」（平成15年7月知的財産戦略本部決定）への対応状況等について

大学知的財産本部とTLOが連携し各種方針・ルールの策定等の機能強化を図る。

対応済 対応できていない

大学知的財産本部（総合研究推進機構）が設置された当初から承認TLOである知的資産センターと一体の組織として、活動している。

社会貢献が研究者の責務であることを大学等において明確に位置付ける。

対応済 対応できていない

総合研究推進機構（機構長は塾長）のホームページの中で、対応。

<http://www.oraa.keio.ac.jp/intro.html>

研究者の業績評価は研究論文等と並んで知的財産を重視する。

対応済 対応できていない

研究者の実績に関して研究論文とともに特許やデータベース等の著作権等の知的財産に対しても評価対象としている

透明性・公正性に配慮した評価システムを構築し学内に周知する。

対応済 対応できていない

発明に関する権利を承継し実施料収入を得た場合の発明者個人に還元すべき金額の支払ルールを明確化する。

対応済 対応できていない

知的資産センターのHPの中に掲載した発明取扱規程で明確化。

<http://www.ipc.keio.ac.jp/center/rule.html>

各大学の創意工夫に基づく特色ある大学知的財産本部の整備・充実・強化を図る。

対応済 対応できていない

知的資産センター、研究推進センター、インキュベーションセンター、及び研究支援センターが一体となり産学官連携活動を推進している。

<http://www.oraa.keio.ac.jp/intro.html>

知的財産の創出・保護・活用に関する基本的考え方を確立する。

対応済 対応できていない

産学官連携ポリシー及び国際産学官連携ポリシーを策定済。

<http://www.ipc.keio.ac.jp/center/rule.html>

産学官連携と知的財産管理機能を集中し産業界からみた窓口の明確化を進める。

対応済 対応できていない

総合研究推進機構（機構長は塾長）のホームページの中で、対応。

<http://www.oraa.keio.ac.jp/intro.html>

知的財産の機関一元管理を原則とした体制を整備する。

対応済 対応できていない

知的資産センターのHPの中に掲載した発明取扱規程で明確化。

<http://www.ipc.keio.ac.jp/center/rule.html>

特許出願しない発明の研究者への還元や自らの発明を異動先で研究継続できるような柔軟な措置を講じる。

対応済 対応できていない

知的資産センターのHPの中に掲載した発明取扱規程で明確化。

<http://www.ipc.keio.ac.jp/center/rule.html>

産学官連携ルール（営業秘密、共同研究による知的財産の帰属等）や契約書の雛形などを整備し外部に公表する。

対応済 対応できていない

知的資産センターのHPの中に掲載した研究契約書（代表例）で明確化。

<http://www.ipc.keio.ac.jp/center/rule.html>

企業と大学等の協議結果を踏まえた共同・受託研究契約の締結ができるよう柔軟性を確保する。

対応済 対応できていない

共同・受託研究の契約では、知的財産の取扱いについて協議に発展すると、知的資産センターが調整を図る体制が確立している。

【応募機関名称：慶應義塾大学】

起業する研究者の求めに応じた権利の移転や実施権の設定を可能とする柔軟なルールを整備する。

対応済 対応できていない

知的資産センターの中の実行会議で柔軟に決定可能となっている。

研究マテリアルの移転条件や移転手続きを定めたルールの周知を図り、使用の円滑化を図る。

対応済 対応できていない

知的資産センターのHPの中に掲載した研究成果有体物取扱規程で明確化。

<http://www.ipc.keio.ac.jp/center/rule.html>

発明者の明確化、共同研究成果の明確化等に資する研究ノートの記事・管理方法について研究・教育を実施し研究ノートの使用を奨励する。

対応済 対応できていない

既に医学部において、研究ノートの使用を奨励ルール化している。

【応募機関名称：慶應義塾大学】

11. 現状に関するデータ

発明状況

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
発明届出件数	198件	181件	181件	177件	180件

特許取得及び管理状況

特許権（国内）	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
出願件数		157件	170件	146件	150件
登録(権利化)件数		17件	37件	25件	35件
保有件数		48件	85件	110件	145件

特許権（国内）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
件数		34件	41件	43件	40件
件数(TLO経由)		34件	41件	43件	40件
収入額		59,538千円	80,472千円	70,250千円	50,000千円
収入額(TLO経由)		59,538千円	80,472千円	70,250千円	50,000千円

共同研究（国内）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	149件	175件	240件	288件	290件
受入額	873,517千円	355,123千円	1,154,686千円	2,064,047千円	2,200,000千円

受託研究（国内）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	312件	375件	382件	383件	390件
受入額	3,904,056千円	4,923,504千円	4,290,867千円	4,377,541千円	4,400,000千円

その他特色ある知的財産活動（外国企業（日本法人は除く）との受託研究受入実績）

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	1件	1件	2件	2件	6件
受入額	1,000千円	2,780千円	5,816千円	61,192千円	32,260千円

その他特色ある知的財産活動（外国企業（日本法人は除く）との共同研究受入実績）

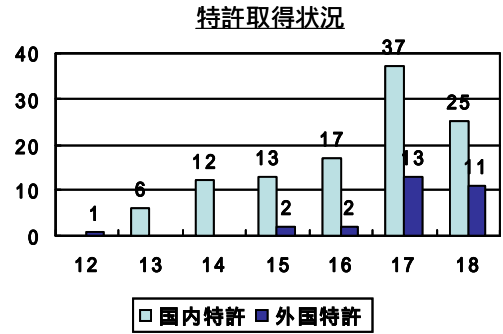
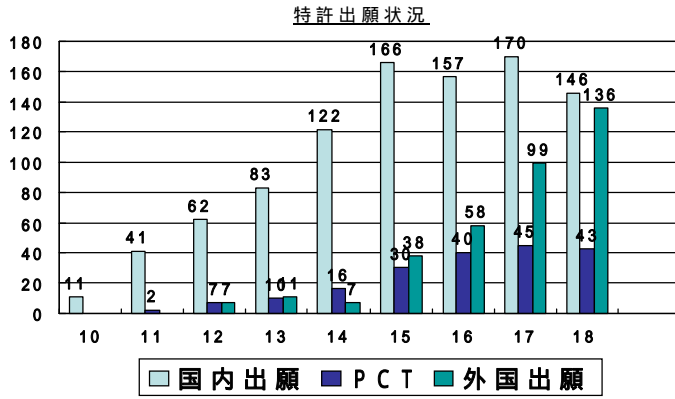
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	0件	2件	2件	2件	2件
受入額	0千円	589千円	9,309千円	9,553千円	52,740千円

その他特色ある知的財産活動（外国出願件数）

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
PCT出願件数	30件	40件	45件	43件	45件
外国出願各国移行件数	38件	58件	99件	106件	107件

19年度は平成20年3月31日時点の実績見込み

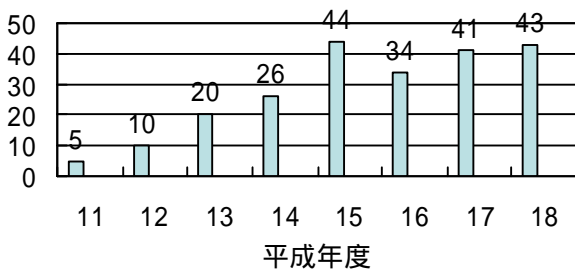
【応募機関名称：慶應義塾大学】



出願は予算の範囲内で戦略的に選別を行っている。
PCT出願、外国出願に重点を置いており、結果的に国内出願は抑える傾向になっている。

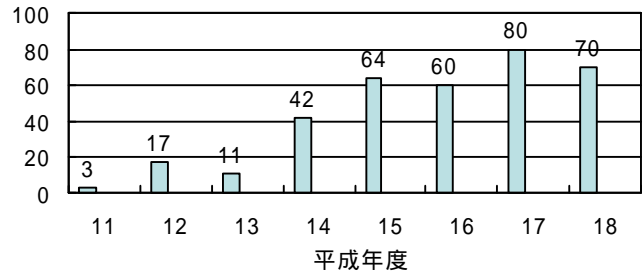
外国特許についても順調に登録を得ている

新規ライセンス件数



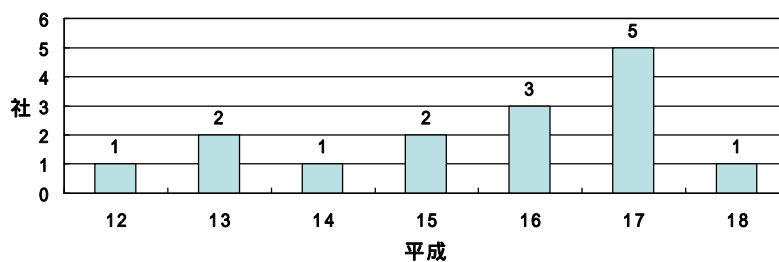
新規ライセンス件数については安定的に契約が進んでいる外国企業との契約も平成18年度から実績が上がっている

ライセンス収入



ライセンス収入のうち約半分が一時金収入であり、約半分が売り上げに対する対価収入となっている。

大学の知財が創出した企業数



大学に帰属する知財を前提としないベンチャー企業はこの他に44社有り。
12社についてエクイティ（株式・新株予約権）を大学が保有している。